



平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 福

上場会社名 日本乾溜工業株式会社

コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内倉 貢

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 池田 秀孝

TEL 092-632-1050

四半期報告書提出予定日 平成23年5月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	8,466	△3.7	663	△32.3	667	△31.9	655	△31.3
22年9月期第2四半期	8,787	—	980	—	979	—	954	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	145.73	50.45
22年9月期第2四半期	187.08	64.47

(注)平成22年9月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年9月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	8,907	2,815	31.6	365.62
22年9月期	6,173	2,160	35.0	223.56

(参考)自己資本 23年9月期第2四半期 2,815百万円 22年9月期 2,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	△6.7	315	△57.3	315	△58.1	300	△56.4	59.19

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、平成22年9月期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期2Q 5,102,000株 22年9月期 5,102,000株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 136,762株 22年9月期 1,762株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期2Q 4,495,046株 22年9月期2Q 5,100,238株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1回優先株式					
22年9月期	—	0 00	—	10 00	10 00
23年9月期	—	0 00			
23年9月期(予想)			—	未定	未定

(注) 平成23年9月期の予想につきましては、配当年率が平成23年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)においては、中国をはじめとしたアジア新興国の経済が堅調に推移し、国内経済も輸出産業を中心に徐々に持ち直してまいりましたが、円高・デフレの影響等もあり、依然として失業率は高水準で推移しており、さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被害等の影響が強く懸念されております。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、建設、防災安全、化学品の3事業分野を中心に「堅実で足腰の強い企業体」の実現を目指してまいりました。

当社グループの業績のうち、建設事業につきましては、道路標識、遮音壁等の交通安全施設関連資材の販売は増加いたしました。前第2四半期連結累計期間のような国土交通省の大型交通安全施設工事の完成がなかったことから、前第2四半期連結累計期間の業績を下回る結果となりました。

防災安全事業につきましては、企業向けの測定機器や安全保護具の販売は堅調に推移いたしました。官公庁等への感染症対策用品等の販売が一巡したこともあり、前第2四半期連結累計期間の業績を下回る結果となりました。

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤(不溶性硫黄)は、政府のエコカー補助金の終了により国内需要の減少が懸念されておりましたが堅調に推移し、引き続き堅調なアジア新興国向けの需要も増加しました。さらに環境に配慮した竹繊維入り自然土防草材(製品名:雑草アタック)の出荷も増加したことで、前第2四半期連結累計期間の業績を上回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高84億66百万円(前年同四半期比3.7%減、3億21百万円減)、営業利益6億63百万円(同32.3%減、3億16百万円減)、経常利益6億67百万円(同31.9%減、3億12百万円減)、四半期純利益6億55百万円(同31.3%減、2億99百万円減)となりました。

なお、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主たる事業である建設事業の通常の営業形態として、特に完成工事高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向にあります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、89億7百万円(前連結会計年度末比44.3%増、27億33百万円増)となりました。

資産につきましては、流動資産が62億35百万円(同71.2%増、25億93百万円増)となりました。その主な要因は、当社の通常の営業形態として完成工事高が第2四半期連結会計期間に集中するために売上債権が26億66百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、26億71百万円(同5.5%増、1億39百万円増)となりました。その主な要因は、基幹システムの入替等に伴いリース資産が1億31百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、60億91百万円(同51.8%増、20億77百万円増)となりました。その主な要因は、仕掛工事の完成により未成工事受入金が2億3百万円減少したことに加え、返済により借入金が1億86百万円減少しましたが、第2四半期連結会計期間に売上高が集中するために仕入債務が24億53百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、28億15百万円(同30.3%増、6億55百万円増)となりました。その主な要因は、四半期純利益6億55百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1億49百万円増加し、12億28百万円となりました。(前年同四半期比19.7%増、2億1百万円増)

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであり

ます。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億5百万円の資金の増加となりました(前年同四半期比148.2%増、2億41百万円増)。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を6億65百万円計上しましたが、完成工事高が3月に集中したことで売上債権が26億46百万円増加、仕入債務が24億53百万円増加したために資金が1億93百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15百万円の資金の減少となりました(前年同四半期は20百万円の減少)。その主な要因は、前連結会計年度に取得した雑草アタック製造設備等の代金支払いにより13百万円資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億40百万円の資金の減少となりました(前年同四半期は2億39百万円の増加)。その主な要因は、借入金の返済により資金が1億86百万円減少したことに加え、株主配当金の支払いにより35百万円資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの通期の業績予想につきましては、本年3月に発生した東日本大震災による景気への影響が懸念されますものの、第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)までの業績を踏まえ、第3四半期以降の計画の見直しを行なった結果、平成22年11月17日に発表した通期業績予想を上方修正しております。

業績予想の修正については、本日(平成23年5月13日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,244	1,058,808
受取手形・完成工事未収入金等	4,688,993	2,022,046
有価証券	10,126	20,242
未成工事支出金	224,094	437,008
商品及び製品	103,562	98,631
仕掛品	8,220	2,645
原材料及び貯蔵品	10,463	6,949
その他	18,887	14,655
貸倒引当金	△47,257	△19,476
流動資産合計	6,235,335	3,641,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	649,293	664,571
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	66,978	77,364
土地	1,116,688	1,116,688
その他(純額)	20,623	10,022
有形固定資産計	1,853,583	1,868,646
無形固定資産		
のれん	25,997	29,711
その他	122,633	15,913
無形固定資産計	148,631	45,625
投資その他の資産		
投資有価証券	452,259	399,908
差入保証金	204,950	203,638
その他	87,272	110,739
貸倒引当金	△74,978	△96,078
投資その他の資産計	669,503	618,207
固定資産合計	2,671,718	2,532,479
資産合計	8,907,053	6,173,991

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,612,312	2,159,182
短期借入金	146,420	260,520
未払法人税等	15,121	21,811
未成工事受入金	91,152	294,756
賞与引当金	36,928	61,199
役員賞与引当金	—	5,470
株主優待引当金	—	2,880
その他	178,263	194,606
流動負債合計	5,080,197	3,000,425
固定負債		
長期借入金	430,110	502,070
退職給付引当金	444,879	477,136
繰延税金負債	37,328	25,910
その他	99,128	8,265
固定負債合計	1,011,445	1,013,382
負債合計	6,091,642	4,013,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	694,394	681,697
利益剰余金	1,645,396	1,025,633
自己株式	△17,788	△291
株主資本合計	2,735,677	2,120,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,733	39,468
評価・換算差額等合計	79,733	39,468
純資産合計	2,815,410	2,160,183
負債純資産合計	8,907,053	6,173,991

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,787,143	8,466,076
売上原価	7,088,938	7,043,011
売上総利益	1,698,204	1,423,064
販売費及び一般管理費	718,015	759,227
営業利益	980,189	663,836
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,528	4,338
受取賃貸料	2,944	2,930
受取手数料	4,880	1,702
雑収入	4,279	4,329
営業外収益合計	14,632	13,300
営業外費用		
支払利息	12,662	7,529
その他	2,344	2,112
営業外費用合計	15,007	9,642
経常利益	979,814	667,495
特別利益		
投資有価証券売却益	114	—
特別利益合計	114	—
特別損失		
固定資産除却損	14	—
投資有価証券評価損	18,632	1,700
特別損失合計	18,647	1,700
税金等調整前四半期純利益	961,281	665,795
法人税、住民税及び事業税	7,133	9,306
法人税等調整額	—	1,425
法人税等合計	7,133	10,731
少数株主損益調整前四半期純利益	—	655,063
四半期純利益	954,148	655,063

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	961,281	665,795
減価償却費	36,865	46,345
のれん償却額	—	3,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,626	6,680
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,607	△32,257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,868	△24,271
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,470
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2,480	△2,880
固定資産除却損	14	—
受取利息及び受取配当金	△2,528	△4,338
支払利息	12,662	7,529
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,632	1,700
投資有価証券売却損益 (△は益)	△114	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,452,932	△2,646,821
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△23,185	△203,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	87,261	198,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,440,671	2,453,130
その他	88,986	△40,892
小計	188,023	423,253
利息及び配当金の受取額	2,527	4,339
利息の支払額	△13,045	△7,303
法人税等の支払額	△14,185	△15,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,320	405,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,354	△13,795
無形固定資産の取得による支出	△362	△1,311
投資有価証券の取得による支出	△2,297	△2,368
投資有価証券の売却による収入	3,183	—
貸付金の回収による収入	1,929	1,804
その他	△1,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,701	△15,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△100,000
長期借入れによる収入	326,200	—
長期借入金の返済による支出	△259,400	△86,060
リース債務の返済による支出	△364	△14,281
自己株式の取得による支出	—	△115,050
自己株式の処分による収入	—	110,250
配当金の支払額	△26,902	△35,083
その他	—	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,533	△240,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	382,152	149,318
現金及び現金同等物の期首残高	644,277	1,079,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,026,429	1,228,370

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	土木建設事業 (千円)	設備・化学品 等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,811,018	976,125	8,787,143	—	8,787,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,420	4,420	(4,420)	—
計	7,811,018	980,545	8,791,563	(4,420)	8,787,143
営業利益	1,022,072	120,219	1,142,292	(162,102)	980,189

(注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 土木建設事業…………… 交通安全施設工事・法面工事・景観工事等の施工及び工事に関連する商品等の販売
- (2) 設備・化学品等事業… 防災安全衛生用品・保安用品等の販売、不溶性硫黄の製造・販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「防災安全事業」並びに「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工及び資材販売を行なっております。「防災安全事業」は、防災安全衛生用品・保安用品等の販売を行なっております。「化学品事業」は、不溶性硫黄の製造・販売及び竹繊維入り自然土防草材の製造・販売を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,526,516	658,137	281,422	8,466,076	—	8,466,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	—	5	△5	—
計	7,526,516	658,142	281,422	8,466,081	△5	8,466,076
セグメント利益	719,531	40,703	86,857	847,093	△183,256	663,836

(注) 1. セグメント利益の調整額△183,256千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は第1四半期連結会計期間において、自己株式を115,050千円取得したことに伴い第1四半期連結会計期間末での自己株式は115,341千円となっておりますが、平成23年3月10日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成23年3月29日に割当が完了した結果、当第2四半期連結会計期間末での自己株式は、17,788千円となりました。

平成23年 9月期第2四半期（中間期）決算概要

1. 経営成績

1) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

勘定科目 \ 期別	当第2四半期 平成23年3月	前第2四半期 平成22年3月	増 減	増減率	
売 上 高	8,466	8,787	△321	△3.7	2期ぶりの減収
営 業 利 益	663	980	△316	△32.3	2期ぶりの減益
経 常 利 益	667	979	△312	△31.9	2期ぶりの減益
四半期純利益	655	954	△299	△31.3	2期ぶりの減益
一株当たり四半期純利益	145円73銭	187円08銭	△41円35銭	△22.1	

当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)においては、中国をはじめとしたアジア新興国の経済が堅調に推移し、国内経済も輸出産業を中心に徐々に持ち直してまいりましたが、円高・デフレの影響等もあり、依然として失業率は高水準で推移しており、さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被害等の影響が強く懸念されております。

当社グループの業績のうち、建設事業につきましては、道路標識、遮音壁等の交通安全施設関連資材の販売は増加いたしました。前第2四半期連結累計期間のような国土交通省の大型交通安全施設工事の完成がなかったことから、前第2四半期連結累計期間の業績を下回る結果となりました。

防災安全事業につきましては、企業向けの測定機器や安全保護具の販売は堅調に推移いたしました。官公庁等への感染症対策用品等の販売が一巡したこともあり、前第2四半期連結累計期間の業績を下回る結果となりました。

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）は、政府のエコカー補助金の終了により国内需要の減少が懸念されておりましたが堅調に推移し、引き続き堅調なアジア新興国向けの需要も増加しました。さらに環境に配慮した竹繊維入り自然土防草材（製品名：雑草アタック）の出荷も増加したことで、前第2四半期連結累計期間の業績を上回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高84億66百万円（前年同四半期比3.7%減、3億21百万円減）、営業利益6億63百万円（同32.3%減、3億16百万円減）、経常利益6億67百万円（同31.9%減、3億12百万円減）、四半期純利益6億55百万円（同31.3%減、2億99百万円減）となりました。

2) セグメント別売上高

(単位：百万円)

部 門 \ 期 別	当 第 2 四 半 期 平 成 2 3 年 3 月	部 門 \ 期 別	前 第 2 四 半 期 平 成 2 2 年 3 月
	売 上 高		売 上 高
建 設 事 業	7,526	土 木 建 設 事 業	7,811
防 災 安 全 事 業	658	設 備 ・ 化 学 品 等 事 業	976
化 学 品 事 業	281	合 計	8,787
合 計	8,466		

※当期よりセグメントが変更となっておりますので単純比較はできません。

3) 連結部門別売上高

(単位：百万円、%)

期別 部門	当第2四半期 平成23年3月		前第2四半期 平成22年3月		増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
工事部門	4,425	52.3	4,695	53.4	△5.7
商品部門	3,733	44.1	3,835	43.7	△2.7
製品部門	306	3.6	255	2.9	20.0
合計	8,466	100.0	8,787	100.0	△3.7

2. 平成23年9月期見通し (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

1) 連結業績予想

(単位：百万円、%)

勘定科目	期別 今回発表 (平成23年5月13日)	前回発表 (平成22年11月17日)	増減	増減率
売上高	11,700	11,000	700	6.4
営業利益	315	166	149	89.8
経常利益	315	148	167	112.8
当期純利益	300	130	170	130.8

2) 個別業績予想

(単位：百万円、%)

勘定科目	期別 今回発表 (平成23年5月13日)	前回発表 (平成22年11月17日)	増減	増減率
売上高	11,300	10,600	700	6.6
営業利益	290	148	142	95.9
経常利益	300	135	165	122.2
当期純利益	280	120	160	133.3

当社グループの通期の業績予想につきましては、本年3月に発生した東日本大震災による景気への影響が懸念されますものの、第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)までの業績を踏まえ、第3四半期以降の計画の見直しを行なった結果、平成22年11月17日に発表した通期業績予想を上記の通り連結・個別ともに上方修正することといたしました。

3. その他

別添「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。